

全国一般全国協

規制緩和反対、反行革、 国鉄闘争勝利の九七春闘を！ 九七春闘に向けて準備討論の開始を！！

三井金属のベア放棄、鉄鋼労連の隔年春闘論など九七春闘に向けた討論が始まっている。全国一般全国協議会では、中小労働者五千名のアンケートに取り組み、連帯春闘方針の具体化を計るため各分会支部の雇用実態調査を行っている。この結果を分析し、九七春闘方針を確立していく予定だが、次の三つの柱を立て、準備討論を呼びかける。

衆議院線を通じて公務員の削減数を競い合うような、行政改革論議が行われた。どのような社会を構想し、どんな国家機能が必要とするか議論せず、ただ言葉が一人歩きしている。「国鉄分割民営大成功、同じ気持ちで取り組め」と中曽根が言い、橋本自民党政府は、強権的行政を推進しようとしている。
国鉄分割民営化は成功し

たのか。長期債務は逆にふくれ上がり、巨大な国民負担を強いる以外にない。収益追求を急ぎ、安全性は二の次にされ、事故多発状況を生み出している。本州三社の収益だけは確保されたが、それとでも、不採算部門の切り捨て、過疎路線の切り捨ての結果でしかない。そして、労働者の権利は無視され、一〇四七名の二度の首切りを始めとして国家的不当労働行為が繰り返されている。

そのやり方を踏襲し、公的部門の規制緩和、行政改革を進められてはかなわぬ。政官財の癒着を断ち、官による情報の独占をやめさせ、ポスト冷戦下での軍事費、米軍駐留費等の抜本的見直しをはかっていくことこそ求められている。
橋本内閣の行革攻撃と対決し、分割民営十年目、臨調行革失敗の責任を取らせ、国鉄闘争勝利を闘い取ることを九七春闘の第一の柱にしよう。

連帯春闘の発展、解雇制限法の 具体化に向け、有期雇用労働者の 権利確立、解雇制限を闘い取ろう！

新時代の日本の経営戦略は、雇用の多様化、処遇の多様化を通じ、必要ととき必要なだけ労働者を雇う雇用の看板方式を狙っている。その際有期雇用が活用され

る。常用雇用労働者の仕事にパート、臨時労働者に置き換えられ、雇用期限を活用し、いつでも「雇い止め」として、実質的解雇ができる体制づくりが進んでいる。

この間、われわれが闘っている解雇争議の多くは、雇い止め解雇との闘いである。外国人労働者の解雇はほぼ全部がそうだ。その意味で、解雇制限法の具体化は、この問題から始まるという。この問題ではない。派遣労働や年俸制の導入も、有期雇用に近い労働者管理が行われる。雇用条件を恣

意的に引き下げることにより、労働者の方から、継続雇用を放棄せざるを得ないところに追い込もうとする手口も使われる。
職場で連帯春闘をさらに発展させるために、また、この間取り組んできた解雇制限法の具体化のために、有期雇用労働者の権利確立、解雇制限を闘い取ろう。

生活防衛の大幅賃上げ、 格差是正を闘い取ろう！

連合は九七春闘要求を昨年の水準に据え置くという。三年連続の自粛要求だ。日本の賃金は世界一という日経連の宣伝に屈

して、格差を許さない、同一労働同一賃金をかけ闘おう。

服してしまっている。中小労働者の賃金の企業との格差が拡大している。生活防衛の大幅賃上げ、格差是正の要求はわれわれの最大の関心事であり、九七春闘の中心に据えて闘っていく。未組織労働者の組織化する武器



▲ 全ての争議に勝とう！

秋期闘争報告

ねばり強い闘いで前進しよう!

木 発

金属一般不二工機労組

秋期闘争は要求として、
 1 時間短縮、2 退職金の改定、3 新規採用、4 代休制度の実施、5 慰労休暇、6 看護休暇、休職制度の新設改定を求めて闘いを進めました。

渉を進めた。成果としては、
 一、慰労休暇を勤続三十年で退職までに二日間獲得、
 二、看護休暇・休職制度については遅くとも法施行の一年前までには実現。の二点でありました。

月二日要求、同十一日指定回答、要求は基準内賃金の三・八ヶ月一、一六〇、一五五円で闘いを進めました。
 企業の状況は前期決算で減収・減益という状況下で、
 厳しい闘いでありました。

団交回数は六回を数える中で、自動車産業の海外生産比重の高まり、産業の空洞化を受け、企業を取り巻く状況は年々厳しくなっていく状況の下で粘り強く交

年々秋期闘争の成果が少なくなってきた中で、労働条件を少しでも前進させるべく粘り強い地道な努力が求められている。
 年末一時金闘争は、十一

結果は基本給十役手当の三・一二ヶ月八九三、六一六円、昨年同期比でマイナス〇・〇二ヶ月、金額でプラス一九、三二一円でした。

東京発

11.14

統一行動 国際連帯も!

全国一般なんぶ

十一月十四日、九六秋期末闘争の統一行動を全国の仲間とともに「全国一般なんぶ」も闘いました。この日は、争議支援行動に多くの職場の力を合わせました。まず、組合つづし解雇のために、東京都労働委員会に不当労働行為救済申し立てをしているIMA(インターナショナル・マスターズ・アカデミー)教員組合の仲間への審問傍聴から行動を

開始しました。続いて、高齢者をリストラ解雇した三好印刷争議への責任追及で、富士銀行新宿東口、西口両支店をピラマキ隊と集会で取り囲みました。最後は、昨年に続いて新たに8名の仲間を解雇した東京外語専門学校とその姉妹校であるパル・ビジネス専門学校前でこぶしを振り上げ、行動する「全国一般なんぶ」に

た。東京外語前には、百三十名以上の労働者が集まり、また、ホテルニューオータニへの抗議キャンペーンで来日中のアメリカのホテル・レストラン従業員組合の代表からの挨拶を受けて、国際連帯を深める集会となりました。私たちはすべての闘いに勝つ新たな決意をして、それぞれの職場の闘いにつなげていくことを誓いました。

アジア共同行動

アジアと連帯する反戦平和の闘いを!

10/27~11/10 全国フォーラム

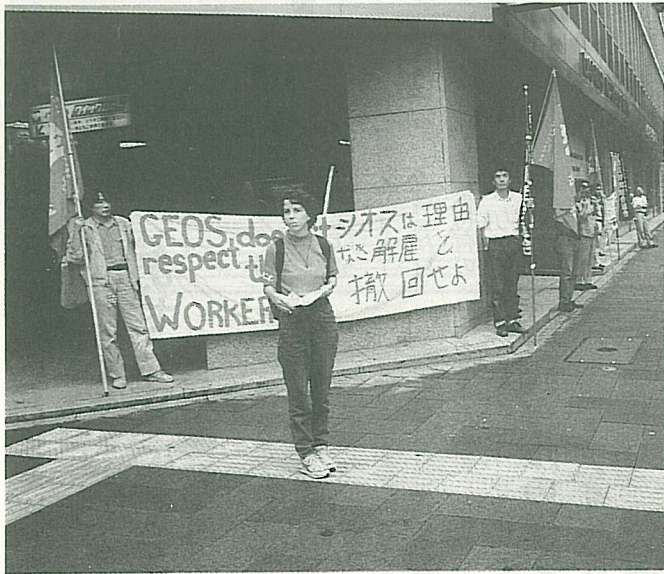


▲ 11.4 全国フォーラム(東京)

沖繩の米軍用地強制使用反対の闘いは、大田知事が沖繩振興策と引換えに公告・縦覧に応じるという「幕引き」を図り正念場を迎えています。一方、始めての小選挙区制による総選挙は、自民・新進・民主など憲法改悪を目指す保守勢力が議席の九五%を占めるという結果になりました。この厳しい情勢のなかで、アジアと連帯する反戦平和の闘いが全国一般全国協も参加するアジア共同行動日本連絡会議によって一〇月二七日から一一月一〇日の間に行われました。この「アジア共同行動全国フォーラム」には、全国協の他に、関西生コン労組・全労協傘下の

組合、部落解放同盟関係、市民団体、学生等が参加し、京都・大阪・愛知・東京・沖繩・福山・小倉で集会が開催されました。フォーラムは、沖繩の反戦地主、韓国から民主化と民族統一そして米軍基地返還を求める活動家、フィリピン・コルディレラ地方の労働運動代表、台湾から労働人権協会代表というゲストを招き、各地で米軍基地と日米安保体制に反対する報告や討論が活発に行われ、またODAによるアジア侵略問題や戦後補償問題の分科会も持たれました。特に沖繩反戦地主と韓国反基地運動の交流が沖繩と東京で深まり、相互の訪問団の約束や、来年五月の米軍用地強制使用期限切れに対する連携した取組などが話されました。沖繩「本土」・韓国などアジア各地で反基地・日米軍事同盟反対のキャンペーンを進め、反戦平和国際連帯を闘いましょう。

署名ありがとう。
 沖繩特別立法反対百万人署名 一三三〇〇名
 アジア共同行動有事立法反対署名 一〇〇〇名



▲ ジオス闘争 -大阪-

全国一般 関西ブロック全面展開！ 全国協中央執行委員会

九五年の全国大会決定にもとづき、全国協の地方ブロックの最初のケースとして設立された「関西ブロッ

ク」は、二年目に入り、ますます活発な共同行動を強化している。事務所を置いている「ゼネラルユニオン」も、スペースが手狭となり、今秋より同じビルの別事務室を契約した程である。おかげで、この事務所には平日でも週末でも、常時何人もの専従とボランティアが詰め、かつ「関西ブロック会議」が頻繁にもたれている。京都・大阪・兵庫・徳島を軸とした関西ブロックの重点は、何といっても「争議支援」であろう。森住丸善・朝陽・ジオス・関

電気照明器具の製造を行っている(株)朝陽と、その塗装部門を担当している(株)CDEで、働く者の健康と権利を守るために労働組合を結成しました。しかし、組合結成の情報をつかんだ会社は、理由にならな理由で組合作りの中心を担っていた二人を不当にも解雇しました。二人が労働組合を結成しようと考えたきっかけは、塗装の吹きつけを行っていた塗装部の従業員に対して、会社が労働基準法で禁止されている

二時間以上の残業制限を無視するなど、度重なる法律違反を行っていたからです。塗装の吹きつけに係わっていた従業員は、何度も排気装置の清掃・点検を要求していました。しかし、会社は、「休日に出てきてやれ」と言うだけで、吹きつけを行う労働者を有機溶剤から守るための局所排気装置の清掃点検を一切行いませんでした。故に排気装置の機能が低下してしまい、1時間もすれば頭から足先まで塗料を被る状態になり、す

争議報告 組合つづきは許さない！ 朝陽・CDE労働組合

西国際旅行社・ラジオメーターなど、まさに争議のラッシュであり、「全国一般関西ブロック総行動」の終日統一行動が、この十一月十五日までに三波もたれた。更に、ゼネラルユニオンでは、滋賀県大津市の「全国市町村国際文化研修所」J I A M」と、「東大阪市教委の英語講師」H O N E T U」の両支部が、いずれも「雇用契約更新年限設定」に抗議して、争議に仲間入りした。九六年春には、阪神大震災の被災労働者との連帯を掲げて、神戸で春闘討論集会がもたれた。そして来たる九七関西ブロック討論集会も、九七年二月一日の開催が決定され、多くの友好労組の結集を目指しつつ準備が開始されている。

徳島地労委への不当労働行為救済申し立ての闘いは、十一月十三日に第一回目の審問が開始されました。石本委員長が証人となり、丸善の全面関与を暴きました。丸善社長が奔走し、定款には当時の丸善社長、現在の会長など丸善取締役の面々が名前を連ね、徳島の間一人もいないこと。また、十五年間丸善本社・各支店の出向者が、森住丸善の社長・取締役を占め、春闘・一時金闘争時にも、丸善本社より労務部長が出席し、妥結は丸善の意向で決定してきた事。そして、121の関与、明確な収支計画書・資金計画なき吉村と丸善の

徳島発 徳島地労委で審問始まる 不当労働行為救済申し立て

森住丸善闘争
法律さえ守られていなかったのです。朝陽・CDE労働組合は、二名に対する会社の不当解雇の撤回と不当労働行為の救済を求めて大阪府地方労働委員会に申し立てを行っています。

新規出店など、疑惑の数々を明らかにし、会社が不当労働行為を行うにいたる経過を明確にしました。次回審問でも不当労働行為の数々を明らかにしていきます。また、十一月十五日は全国一般全国協の秋期統一行動としてジオス・丸善闘争を闘い、丸善大阪支店への申し入れ、抗議行動を行いました。丸善は全国通達で組合を認めない、組合を門前払いするという態度に出してきました。相変わらず、争議解決を図ろうとしない丸善に対し、より一層、闘いを強化していきます。解雇撤回、書店再開を勝ち取るまでご支援よろしくお願います。

新組合紹介

外資系の

能力主義経営が悪い方向へ

あせらず活動を強化していきたい 全労協ラジオメーター労働組合

全労協ラジオメーター労働組合として発足して早半年が過ぎました。会社はデ
ンマークの親会社ラジオメ
ターA/Sが全出資した日
本法人です。外資系特有の
能力主義経営が悪い方向へ
進み、日本での経営陣が安
定せず、次つぎに交代劇が
起こりました。現状は最悪
で日本のリストラを行い、
解雇・人事の入替え・派閥
人事・給与の引き下げ・調
整金による昇給の凍結など、
数えれば限りがない横暴を
重ねています。当労組は大
阪全労協及び全国協に加盟
し、会社側との交渉を続け
ておりますが、会社側もあ
らゆる汚い手を使い、組合
潰しにかかっています。盗
聴・尾行は日常で行われ、
社員も疑心暗鬼になり落ち
着きません。第三回団交で
三六協定、就業規則の整備
を約束させましたが、それ
も労基署の力を借りての事
でした。現在の私の最大の

課題は、どうして組合員を
増やしていくのか、の一点
に尽きます。これからまだ
まだする事がありますが、
全国協組織のご支援を得て、
全国十営業所、各支部の強
化を考えております。よろ
しくお願い申し上げます。
組合が強い組織になるため
には、地道な成果が必要で
す。あせらずに活動を強化
してゆきます。

バブルのツケを労働者に回すな！ イ・アイ・イ・インター ナショナル争議解決！

全国一般なんぶ

少々、時間の経ったニュー
スになりますが、イ・アイ・
イ・インターナショナルで
解雇撤回を求めて闘ってい
た鳥井洋子さんの闘いは、
八ヶ月後の今年七月三十日
の東京地裁での仮処分裁判
の和解成立により、解決す
ることが出来ました。皆さ
んのご支援に対し、厚く感
謝し御礼申し上げます。イ・
アイ社は、金融スキャンダ
ルの走りとして世間をさわ
がした「東京協和信用組合」
の元理事長高橋治則氏が社

長のリゾート開発運営会社
でした。バブル景気に乗り、
国内外に事業を拡大しバブ
ル崩壊とともに、経営が行
き詰まるといった、まさに
バブル企業の典型でした。
メインバンクとしての日本
長期信用銀行の責任も重大
でした。九五年十一月、社
員全員解雇の予告があり、
納得できない鳥井さんは全
国一般東京なんぶに加盟し、
組合を結成し、解雇撤回を
求め闘いを開始しました。
毎日の就労要求行動 社前・



▲ 11.15 統一行動で (中央がラジオメーター組合員)

社長宅・長銀前などの行動
と地裁での裁判闘争が上手
く結びつき、解決する事が
出来ました。イ・アイ社、

長銀双方から責任を取らせ、
退職金・解決金を引き出す
ことが出来ました。

連日の抗議行動で短期解決！

アスターホテル争議

全国一般神奈川地連

アスターホテルの組合結
成は八月九日。中華部に働
いていた労働者が、三十年

間働いても退職金ゼロとい
うのが事の発端。老舗ホテ
ルのメイン中華部の閉鎖に

驚いたフロントの労働者も
組合に参加。同族でのホテ
ル経営で莫大な資産を築い
てきた社長は、突然団交を
拒否して入院。翌日にはホ
テルの廃業を関係業界に一
方的に通知。組合結成で廃
業！全員解雇。絵に書いた
不当労働行為に組合はスト
ライキで対抗。会社は、組
合の追撃に九月九日深夜、
就労中の組合員をたたき出
し、ホテルの閉鎖を強行。
怒りに燃えた組合が翌日職
場を奪還。奪い返したホテ
ルを拠点に連日の抗議行動。
社長・会長・役員宅、関連
企業への情宣は横浜市内を
騒然とさせた。中華街を横
断するデモも取り組まれ、
会社への非難は高まり、社
長は逃亡先の病院からも逃
げだす始末。十月二八日行
われた地労委で会社はつ
いに白旗を揚げました。ホ
テル再開には至りませんで
したが、相応の退職金と解
決金を会社に支払わせまし
た。三ヶ月という短期でし
たが、グルメの影で泣きを見
てきた労働者に勇気を与
えたと確信しています。